



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 長府製作所  
 コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	49,792	11.0	2,969	33.8	5,370	29.7	3,866	32.7
2021年12月期	44,858	3.1	2,219	3.4	4,141	8.1	2,913	11.8

(注) 包括利益 2022年12月期 2,202百万円 (32.2%) 2021年12月期 3,247百万円 (33.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	111.55		3.0	3.9	6.0
2021年12月期	83.88		2.3	3.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	138,140	128,579	93.1	3,737.48
2021年12月期	137,473	128,300	93.3	3,693.24

(参考) 自己資本 2022年12月期 128,579百万円 2021年12月期 128,300百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,918	553	1,953	4,493
2021年12月期	4,525	4,111	1,341	2,942

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		18.00		18.00	36.00	1,250	42.9	1.0
2022年12月期		18.00		20.00	38.00	1,313	34.1	1.0
2023年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		34.4	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	4.4	1,100	16.5	2,300	3.2	1,700	5.7	49.41
通期	53,500	7.4	3,300	11.1	5,700	6.1	4,000	3.4	116.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) サンポット株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	34,739,312 株	2021年12月期	35,980,500 株
期末自己株式数	2022年12月期	336,600 株	2021年12月期	1,241,188 株
期中平均株式数	2022年12月期	34,665,920 株	2021年12月期	34,739,341 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	44,675	28.5	2,765	36.0	5,172	29.0	5,843	104.1
2021年12月期	34,763	3.7	2,033	1.4	4,009	9.6	2,863	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	168.56	
2021年12月期	82.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	136,627	127,234	93.1	3,698.39
2021年12月期	131,409	125,125	95.2	3,601.85

(参考) 自己資本 2022年12月期 127,234百万円 2021年12月期 125,125百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 役員の変動 .....	13
(2) その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、社会経済活動の平常化に向けて動き始めていますが、ウクライナ情勢等を受けた資源・エネルギー価格の高騰や急速に進んだ円安の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数は「持家」については物価高や資材価格の高騰の影響もあり減少傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、グループ全体で経営資源の効率化を進め、組織および事業の合理化を図っていくため、完全子会社であるサンボット株式会社を2022年4月1日に吸収合併いたしました。また、部品不足や原材料価格の高騰に対しては、各種調達の見直しによるサプライチェーンの再構築や製品への価格転嫁を進めてまいりました。

研究開発部門では、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、太陽光・太陽熱・空気熱の再生可能エネルギーを利用する次世代型太陽熱利用システムや環境負荷の低いヒートポンプ式給湯器・熱源機の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料の高騰や円安による原価上昇など厳しい状況が続くなか、グループをあげて原価低減の推進と生産性の向上に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、製品価格改定や部品不足による納期遅延の解消もあり、全体で219億14百万円（前年同期比16.0%増）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ熱源機が売上を大きく伸ばし、全体で202億9百万円（同4.8%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で13億79百万円（同8.2%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エネワイターの売上が増加しましたが、その他関連部品の売上が減少し、全体で28億10百万円（同4.6%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が好調で34億80百万円（同56.7%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は497億92百万円（同11.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、製品価格改定の影響もあり、営業利益は29億69百万円（同33.8%増）、経常利益は53億70百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、38億66百万円（同32.7%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、経済活動は正常化に向かっているものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高止まりに加え、金融資本市場の環境変化による世界的なインフレの加速が懸念され、景気の先行きについては予断を許さぬ状況となっております。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅着工戸数は全体としては回復基調が継続していくと思われませんが、「持家」については建築資材の上昇や物価高等により住宅需要への影響が懸念されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、日々変化する市場ニーズへの素早い対応と顧客満足度の向上を進めてまいります。営業部門におきましては、省エネ・高効率商品のシェアアップ、東北・北海道地方に強いSUNPO Tブランドを有効活用し、当社製品のさらなるシェアアップを目指します。この他、海外での販売につきましては、環境負荷の低いヒートポンプ式熱源機の展開に注力してまいります。開発部門におきましては、人と地球にやさしい省エネ・高効率商品の開発を目指してまいります。生産・購買部門におきましては、全員がコスト意識をもって原価低減、生産性の向上に取り組む、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は535億円（対前年比7.4%増）、営業利益は33億円（対前年比11.1%増）、経常利益は57億円（対前年比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（対前年比3.4%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、1,381億40百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が17億10百万円、原材料及び貯蔵品が13億80百万円、投資有価証券が11億61百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が7億80百万円、商品及び製品が6億50百万円、繰延税金資産が4億64百万円増加し、有価証券が55億77百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し、95億60百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が3億71百万円増加し、退職給付に係る負債が2億45百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し、1,285億79百万円となりました。主な増減としましては、自己株式が19億35百万円増加し、その他有価証券評価差額金が18億14百万円減少しました。その結果、自己資本比率は93.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は44億93百万円（対前年比52.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億18百万円（同35.5%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億53百万円（前年同期は41億11百万円の使用）となりました。

これは主として有価証券の売却や、投資有価証券の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億53百万円（同45.7%増）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	92.2	92.3	93.0	93.3	93.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	63.2	53.3	51.6	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	543.4	594.2	512.6	626.5	402.2

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,260	4,971
受取手形及び売掛金	8,301	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,082
有価証券	10,287	4,709
商品及び製品	4,530	5,181
仕掛品	643	646
原材料及び貯蔵品	1,687	3,068
その他	315	427
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	29,022	28,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,174	19,775
減価償却累計額	△13,105	△13,645
建物及び構築物 (純額)	6,068	6,130
機械装置及び運搬具	13,720	14,013
減価償却累計額	△11,474	△11,765
機械装置及び運搬具 (純額)	2,246	2,247
土地	14,499	14,473
建設仮勘定	197	118
その他	11,637	11,584
減価償却累計額	△11,381	△11,389
その他 (純額)	255	194
有形固定資産合計	23,266	23,165
無形固定資産	220	320
投資その他の資産		
投資有価証券	84,175	85,337
長期貸付金	249	226
繰延税金資産	162	626
その他	376	382
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	84,964	86,573
固定資産合計	108,451	110,058
資産合計	137,473	138,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,554	4,304
短期借入金	30	-
未払法人税等	655	1,027
賞与引当金	223	309
製品補償損失引当金	67	66
製品保証引当金	63	215
未払金	770	818
未払費用	83	82
預り金	1,096	1,118
その他	199	701
流動負債合計	7,745	8,644
固定負債		
繰延税金負債	207	-
退職給付に係る負債	790	545
その他	429	370
固定負債合計	1,427	915
負債合計	9,172	9,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,552
利益剰余金	117,695	117,719
自己株式	△2,607	△672
株主資本合計	125,655	127,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	749
退職給付に係る調整累計額	81	231
その他の包括利益累計額合計	2,645	980
純資産合計	128,300	128,579
負債純資産合計	137,473	138,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	44,858	49,792
売上原価	33,738	37,858
売上総利益	11,120	11,933
販売費及び一般管理費	8,901	8,964
営業利益	2,219	2,969
営業外収益		
受取利息	787	769
受取配当金	308	384
不動産賃貸料	602	628
売電収入	558	581
その他	350	480
営業外収益合計	2,607	2,844
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	264	263
売上割引	214	-
売電費用	184	168
その他	14	4
営業外費用合計	684	444
経常利益	4,141	5,370
特別利益		
固定資産売却益	2	67
特別利益合計	2	67
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	-	36
特別損失合計	0	38
税金等調整前当期純利益	4,143	5,399
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,595
法人税等調整額	△65	△63
法人税等合計	1,229	1,532
当期純利益	2,913	3,866
親会社株主に帰属する当期純利益	2,913	3,866

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,913	3,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△1,814
退職給付に係る調整額	101	149
その他の包括利益合計	333	△1,664
包括利益	3,247	2,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,247	2,202

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	115,962	△2,607	123,922
当期変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益			2,913		2,913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,732	△0	1,732
当期末残高	7,000	3,568	117,695	△2,607	125,655

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,330	△19	2,311	126,234
当期変動額				
剰余金の配当				△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益				2,913
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	101	333	333
当期変動額合計	232	101	333	2,066
当期末残高	2,563	81	2,645	128,300

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	117,695	△2,607	125,655
当期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			3,866		3,866
自己株式の取得				△672	△672
自己株式の処分		△15	△2,592	2,607	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△15	24	1,935	1,943
当期末残高	7,000	3,552	117,719	△672	127,599

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,563	81	2,645	128,300
当期変動額				
剰余金の配当				△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益				3,866
自己株式の取得				△672
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,814	150	△1,664	△1,664
当期変動額合計	△1,814	150	△1,664	278
当期末残高	749	231	980	128,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,143	5,399
減価償却費	1,241	1,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	86
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△256
受取利息及び受取配当金	△1,096	△1,153
支払利息	7	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	36
為替差損益 (△は益)	△132	△213
固定資産処分損益 (△は益)	△0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	759	△780
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△556	△2,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	363	△249
預り金の増減額 (△は減少)	20	21
その他	37	932
小計	4,673	2,902
利息及び配当金の受取額	1,180	1,258
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,321	△1,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,525	2,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	5,767	9,970
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,280	△1,147
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	195
投資有価証券の取得による支出	△9,303	△9,591
投資有価証券の売却及び償還による収入	536	1,303
定期預金の預入による支出	-	△200
定期預金の払戻による収入	100	-
貸付けによる支出	△21	△41
貸付金の回収による収入	87	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,111	553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△30
長期借入金の返済による支出	△60	-
自己株式の取得による支出	△0	△672
配当金の支払額	△1,181	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△1,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△910	1,550
現金及び現金同等物の期首残高	3,853	2,942
現金及び現金同等物の期末残高	2,942	4,493

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。また、従来は有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）及び当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,693.24円	1株当たり純資産額	3,737.48円
1株当たり当期純利益	83.88円	1株当たり当期純利益	111.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,913	3,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,913	3,866
期中平均株式数(千株)	34,739	34,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 川上 康弘 (現 取締役営業部長)

・退任予定取締役

常務取締役 中村 修一

取締役 江川 芳明 (現 取締役製造本部長)

③就任及び退任予定日

2023年3月24日

(2) その他

当社グループ (当社及び連結子会社) の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器 (百万円)	18,899	21,914	16.0
空調機器 (百万円)	19,291	20,209	4.8
システム機器 (百万円)	1,501	1,379	△8.2
ソーラー機器・その他 (百万円)	2,947	2,810	△4.6
エンジニアリング部門 (百万円)	2,220	3,480	56.7
合計 (百万円)	44,858	49,792	11.0